

## 第4章 労使関係

### 1 労働組合の組織状況

#### (1) 概 況

平成30年6月30日現在の県内の労働組合数は438組合、労働組合員数は50,153人で、前年に比べ、労働組合数は12組合の減少(△2.7%)、労働組合員数は1,649人の減少(△3.2%)となった。労働組合員数は10年連続で減少となった。(表3-8)

表3-8 <労働組合数及び労働組合員数の推移>

(各年6月30日現在)

年次	労働組合数			労働組合員数(人)		
	労働組合数	対前年 増減数	対前年 増減率(%)	労働組合員数(人)	対前年 増減数	対前年 増減率(%)
平成12	551	0	0.0	81,387	△1096	△1.3
13	547	△4	△0.7	78,034	△3353	△4.1
14	531	△16	△2.9	74,837	△3197	△4.1
15	515	△16	△3.0	72,113	△2724	△3.6
16	516	1	0.2	68,855	△3258	△4.5
17	508	△8	△1.6	66,193	△2662	△3.9
18	494	△14	△2.8	64,785	△1408	△2.1
19	502	8	1.6	64,949	164	0.3
20	496	△6	△1.2	65,773	824	1.3
21	469	△27	△5.4	61,682	△4,091	△6.2
22	478	9	1.9	61,270	△412	△6.7
23	463	△15	△3.1	59,120	△2,150	△3.5
24	471	8	1.7	58,297	△823	△1.4
25	462	△9	△1.9	56,902	△1,395	△2.4
26	469	7	1.5	56,315	△587	△1.0
27	459	△10	△2.1	54,545	△1,770	△3.1
28	449	△10	△2.2	52,307	△2,238	△4.1
29	450	1	0.2	51,802	△505	△1.0
30	438	△12	△2.7	50,153	△1649	△3.2

#### (2) 産業別組織の状況

労働組合数を産業別にみると、製造業が最も多く80組合で全体の18.3%を占める。次いで教育・学習支援業の79組合18.0%、医療・福祉の43組合9.8%の順となっている。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が最も多く11,382人で全体の22.7%を占める。次いで公務の6,858人13.7%、教育・学習支援業の5,918人11.8%の順となっている。(表3-9)

表3-9 &lt;産業別労働組合数及び労働組合員数&gt;

産業	平成30年度				平成29年度			
	労働組合数		労働組合員数(人)		労働組合数		労働組合員数(人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全産業	438	100.0	50,153	100.0	450	100.0	51,802	100.0
農業	1	0.2	1	0.0	1	0.2	1	0.0
林業	1	0.2	15	0.0	1	0.2	17	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	37	8.4	4,102	8.2	38	8.4	4,164	8.0
製造業	80	18.3	11,382	22.7	82	18.2	11,714	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11	2.5	1,078	2.1	11	2.4	1,176	2.3
情報通信業	5	1.1	518	1.0	6	1.3	550	1.1
運輸業、郵便業	41	9.4	4,140	8.3	42	9.3	4,478	8.6
卸売業、小売業	29	6.6	3,417	6.8	31	6.9	3,734	7.2
金融業、保険業	19	4.3	4,983	9.9	19	4.2	4,937	9.5
不動産業、物品賃貸業	4	0.9	566	1.1	4	0.9	557	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	4	0.9	93	0.2	4	0.9	93	0.2
宿泊業、飲食サービス業	4	0.9	108	0.2	4	0.9	104	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	6	1.4	128	0.3	6	1.3	130	0.3
教育、学習支援業	79	18.0	5,918	11.8	79	17.6	6,127	11.8
医療、福祉	43	9.8	3,249	6.5	44	9.8	3,274	6.3
複合サービス事業	11	2.5	2,585	5.2	11	2.4	2,554	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	13	3.0	552	1.1	13	2.9	565	1.1
公務(他に分類されないもの)	42	9.6	6,858	13.7	45	10.0	7,152	13.8
分類不能	8	1.8	460	0.9	9	2.0	475	0.9

## (3) 企業規模別組織の状況

民営企業の労働組合についてみると、319組合、38,336人で、前年に比べて労働組合数で8組合の減少、労働組合員数で1,109人の減少となっている。

労働組合数を企業規模別にみると、1,000人以上が最も多く103組合で民営企業労働組合全体の32.3%を占める。次いで100人～299人の62組合19.4%、30人～99人の60組合18.8%の順となっている。

労働組合員数を企業規模別にみると、1,000人以上が最も多く22,102人で民営企業労働組合全体の57.7%を占める。次いで100人～299人の5,747人15.0%、300人～999人の4,369人11.4%の順となっている。(表3-10)

表3-10&lt;企業規模別労働組合数及び労働組合員数&gt;

企業規模	平成30年						平成29年			
	労働組合数			労働組合員数(人)			労働組合数		労働組合員数(人)	
		構成比 (%)	対前年 増減数		構成比 (%)	対前年 増減数		構成比 (%)		構成比 (%)
合計	319	100.0	△ 8	38,336	100.0	△ 1,109	327	100.0	39,445	100.0
29人以下	27	8.5	△ 6	304	0.8	△ 60	33	10.1	364	0.9
30～99人	60	18.8	0	1,688	4.4	△ 100	60	18.3	1,788	4.5
100～299人	62	19.4	△ 2	5,747	15.0	△ 68	64	19.6	5,815	14.7
300～999人	26	8.2	0	4,369	11.4	△ 73	26	8.0	4,442	11.3
1,000人以上	103	32.3	△ 2	22,102	57.7	△ 729	105	32.1	22,831	57.9
その他	41	12.9	2	4,126	10.8	△ 79	39	11.9	4,205	10.7

(注) その他・・・1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合など

#### (4) 適用法規別組織の状況

労働組合数を適用法規別にみると、労働組合法が最も多く 319 組合で全体の 72.8 %を占める。次いで地方公務員法の 87 組合 19.9 %、国家公務員法の 18 組合 4.1 %の順となっている。

労働組合員数を適用法規別にみると、労働組合法適用組合員数が最も多く 38,355 人で全体の 76.5 %を占める。次いで地方公務員法の 10,308 人 20.6 %、地方公営企業等の労働関係に関する法律の 924 人 1.8 %の順となっている。(表3-11)

表3-11&lt;適用法規別労働組合数及び労働組合員数&gt;

	平成30年					平成29年			
	労働組合数		労働組合員数(人)			労働組合数		労働組合員数(人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	対前年 増減数		構成比 (%)		構成比 (%)
合計	438	100.0	50,153	100.0	△ 1,649	450	100.0	51,802	100.0
労組法	319	72.8	38,355	76.5	△ 1,121	328	72.9	39,476	76.2
行労法	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
地公労法	14	3.2	924	1.8	△ 49	13	2.9	973	1.9
国公法	18	4.1	566	1.1	△ 24	19	4.2	590	1.1
地公法	87	19.9	10,308	20.6	△ 455	90	20.0	10,763	20.8

(注) 労組法・・・労働組合法。

行労法・・・行政執行法人等の労働関係に関する法律。

地公労法・・・地方公営企業等の労働関係に関する法律。

国公法・・・国家公務員法。

地公法・・・地方公務員法。

## 2 労働組合の活動状況

### (1) 平成30年春季賃上げ状況

県内民間労働組合（調査対象 135 組合のうち前年と比較できる 21 組合）の平成 30 年春季賃上げ要求・妥結状況は次のとおりである。（表 3-12、表 3-13）

#### ① 要求状況

要求額の全産業平均は、7,236 円（2.68 %）で、前年に比べ 148 円の増、要求賃上げ率は、0.07 ポイント減となっている。

#### ② 妥結状況

妥結額の全産業平均は 4,731 円（1.90 %）で、前年に比べ 960 円の減、妥結賃上げ率は、0.36 ポイント減となっている。また、妥結額の対前年比は△ 16.88 %となっている。

表 3-12 < 春季賃上げ状況の推移（全産業） >

春季賃上げ						
年度	組合数	要求		妥結		対前年妥結比 (%)
		平均額 (円)	率 (%)	平均額 (円)	率 (%)	
23	43	6,712	2.56	3,834	1.54	18.34
24	24	6,637	2.27	3,522	1.42	-8.14
25	16	6,143	2.42	3,751	1.49	6.50
26	18	7,510	2.73	4,514	1.78	20.33
27	14	7,654	2.86	4,799	1.96	6.32
28	13	13,393	2.43	4,737	1.87	-1.29
29	14	7,088	2.75	5,691	2.26	20.15
30	21	7,236	2.68	4,731	1.90	-16.88

※「要求状況」「妥結状況」及び「対前年妥結比」は回答のあった組合のうち、前年と比較できる同一組合についての状況であり、この表をもとに単純に前年比較できるものではない。

表 3-13 < 平成 30 年 春季賃上げ要求・妥結状況 >

区分	平均賃金 (円)	要求			妥結			対前年妥結比 (%)
		組合数	平均額 (円)	率	組合数	平均額 (円)	率	
全産業計	258,437	21	7,236	2.68	21	4,731	1.90	-16.88
300人未満	250,704	15	6,969	2.43	15	4,232	1.67	-2.18
300-999人	251,472	1	*	*	1	*	*	*
1000人以上	279,939	5	8,367	2.99	5	6,158	2.19	-26.23
製造業計	260,003	12	12,662	2.68	12	8,279	1.90	-6.49
食料品・たばこ	266,131	1	*	*	1	*	*	*
繊維・衣服	216,630	1	*	*	1	*	*	*
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・紙加工品	232,195	1	*	*	1	*	*	*
印刷	193,363	1	*	*	1	*	*	*
化学・プラスチック	277,161	2	7,811	2.99	2	6,311	2.33	-
ゴム・皮革	284,279	2	6,911	3.17	2	4,427	2.53	*
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄・金属	328,835	1	*	*	1	*	*	*
各種機械器具	269,855	2	8,250	3.00	2	4,871	1.82	7.46
その他	220,289	1	*	*	1	*	*	*
卸売・小売業	284,062	3	4,830	1.33	3	3,246	0.87	-41.02
金融・不動産・物品賃貸	251,472	1	*	*	1	*	*	-
運輸・情報通信業	182,769	2	10,250	2.25	2	6,250	2.25	-
サービス業等	262,639	3	7,413	2.61	3	5,119	1.88	2.42

\*については、組合数が1のため公表しない。

※要求額ないし妥結額が不明の組合が複数あるため、要求・妥結の各組合数が異なる。

## (2) 年末及び夏季一時金の状況

## ① 平成30年夏季一時金（表3-14、表3-15）

県内民間労働組合（調査対象135組合のうち前年と比較できる21組合）の夏季一時金の要求・妥結状況は次のとおりである。

## (ア) 要求状況

全産業平均は654,423円（2.40月）で、前年に比べて72,676円の増、月数では0.16月の増となっている。

## (イ) 妥結状況

全産業平均は561,099円（2.02月）で、前年に比べて58,909円の増、月数では0.11月の増となっている。妥結額の対前年比は11.73%となっている。

## ② 平成29年年末一時金（表3-14、表3-16）

県内民間労働組合（調査対象135組合のうち前年と比較できる22組合）の年末一時金の要求・妥結状況は次のとおりである。

## (ア) 要求状況

全産業平均は648,583円（2.39月）で、前年に比べて69,894円の増、月数では0.1月の増となっている。

## (イ) 妥結状況

全産業平均は547,505円（1.98月）で、前年に比べて87,531円の増、月数では0.15月の増となっている。妥結額の対前年比は19.03%となっている。

※平成30年年末一時金は調査未実施

表3-14&lt;年末及び夏季一時金要求・妥結状況の推移（全産業）&gt;

年度	夏季一時金					年末一時金				
	要求		妥結		対前年 妥結比 (%)	要求		妥結		対前年 妥結比 (%)
	平均額 (円)	月数 (月)	平均額 (円)	月数 (月)		平均額 (円)	月数 (月)	平均額 (円)	月数 (月)	
23	556,081	2.12	470,768	1.73	13.13	628,240	2.34	484,113	1.77	-6.24
24	541,592	2.08	452,637	1.67	-3.85	616,479	2.25	502,559	1.82	3.81
25	551,312	2.16	460,616	1.69	1.76	618,838	2.21	510,306	1.80	1.54
26	591,514	2.23	502,259	1.88	9.04	615,341	2.29	479,925	1.80	-5.95
27	587,882	2.13	478,997	1.77	-4.63	633,629	2.15	497,509	1.78	3.66
28	612,477	2.14	485,327	1.75	1.32	578,689	2.29	459,974	1.83	-7.54
29	581,747	2.24	502,190	1.91	3.47	648,583	2.39	547,505	1.98	19.03
30	654,423	2.40	561,099	2.02	11.73	-	-	-	-	-

※「要求状況」・「妥結状況」及び「対前年妥結比」は回答のあった組合のうち、前年と比較できる同一組合についての状況であり、この表をもとに単純に前年比較できるものではない。

表3-15 <平成30年 夏季一時金要求・妥結状況>

区分	平均賃金 (円)	要 求			妥 結			対前年妥 結比(%)
		組合数	平均額(円)	月数	組合数	平均額(円)	月数	
全産業計	273,422	21	654,423	2.40	22	561,099	2.02	11.73
300人未満	257,560	10	532,495	2.86	10	460,585	2.46	-5.31
300-999人	233,632	4	599,839	1.61	4	584,854	1.59	*
1000人以上	308,172	8	752,322	2.52	8	674,863	2.19	23.68
製造業計	262,544	13	1,057,145	2.40	13	949,552	2.02	15.55
食料品・たばこ	233,700	1	*	*	1	*	*	-
繊維・衣服	174,555	1	*	*	1	*	*	*
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・紙加工品	251,406	1	*	*	1	*	*	-
印刷	193,363	1	*	*	1	*	*	*
化学・プラスチック	280,996	2	741,546	2.68	2	673,985	2.38	8.99
ゴム・皮革	287,788	2	673,375	3.50	2	563,154	3.26	*
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄・金属	328,835	1	*	*	1	*	*	*
各種機械器具	304,478	3	788,393	1.66	3	733,615	1.54	13.48
その他	222,142	1	*	*	1	*	*	*
卸売・小売業	286,292	2	535,177	3.32	2	520,259	3.23	-5.18
金融・不動産・物品賃貸	263,171	2	618,328	2.33	2	618,328	2.33	*
運輸・情報通信業	182,769	1	*	*	1	*	*	-
サービス業等	327,413	4	702,521	2.16	4	581,854	1.74	47.94

\*については、組合数が1のため公表しない。

※要求額ないし妥結額が不明の組合が複数あるため、要求・妥結の各組合数が異なる。

表3-16 <平成29年 年末一時金要求・妥結状況>

区分	平均賃金 (円)	要 求			妥 結			対前年妥 結比(%)
		組合数	平均額(円)	月数	組合数	平均額(円)	月数	
全産業計	269,491	22	648,583	2.39	24	547,505	1.98	19.03
300人未満	253,818	11	540,726	2.98	12	441,729	2.38	-6.15
300-999人	233,464	4	573,329	1.55	4	570,329	1.55	-
1000人以上	306,511	8	753,439	2.58	8	694,757	2.33	62.37
製造業計	257,865	14	1,019,202	2.39	15	876,008	1.98	7.13
食料品・たばこ	233,200	1	*	*	1	*	*	-
繊維・衣服	193,612	2	254,185	1.35	2	168,337	0.95	*
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・紙加工品	243,978	1	*	*	1	*	*	*
印刷	193,363	1	*	*	1	*	*	*
化学・プラスチック	275,837	2	721,719	2.65	2	682,824	2.48	*
ゴム・皮革	284,546	1	*	*	2	565,266	3.13	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄・金属	317,184	1	*	*	1	*	*	-
各種機械器具	297,972	4	669,982	1.59	4	596,438	1.35	25.61
その他	220,484	1	*	*	1	*	*	-
卸売・小売業	287,484	2	626,062	3.30	2	556,135	3.09	2.02
金融・不動産・物品賃貸	263,895	2	602,783	2.25	2	602,783	2.25	-
運輸・情報通信業	180,193	1	*	*	1	*	*	*
サービス業等	326,308	4	763,085	3.01	4	604,489	2.28	36.94

\*については、組合数が1のため公表しない。

### 3 労使紛争の状況

平成30年（暦年）に県内で発生した労働争議は1件（総参加人員8人）で、原因別では、その他1件である。

これを前年と比較すると、総件数では4件減、参加人数では23人減となっている。（表3-17、表3-18）

表3-17<原因別労働争議の発生状況>

年次	民・官別	計		賃上げ		臨時給与金		退職金		解雇		労働協約		その他	
		件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
		件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
21	民	6	220	0	0	2	14	0	0	0	0	1	2	3	204
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	220	0	0	2	14	0	0	0	0	1	2	3	204
22	民	4	20	0	0	1	5	1	1	0	0	0	0	2	14
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	20	0	0	1	5	1	1	0	0	0	0	2	14
23	民	6	225	2	9	0	0	0	0	2	9	0	0	2	207
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	225	2	9	0	0	0	0	2	9	0	0	2	207
24	民	10	89	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	9	88
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10	89	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	9	88
25	民	5	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	30
	官	1	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	32
	計	6	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	62
26	民	6	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	47
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	47
27	民	7	23	2	5	0	0	0	0	1	1	0	0	4	17
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	23	2	5	0	0	0	0	1	1	0	0	4	17
28	民	7	21	2	5	0	0	0	0	2	12	0	0	3	4
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	21	2	5	0	0	0	0	2	12	0	0	3	4
29	民	4	11	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	8
	官	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20
	計	5	31	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	2	28
30	民	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	官	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8

表3-18 <労働争議の種類別労働争議発生件数、参加人員及び年間労働損失日数>

年次	総争議		争議行為を伴う争議														争議行為を伴わない争議			
			計	半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖						半日未満の同盟罷業		怠業		その他						
	件数	総参加人員		件数	総参加人員	小計		半日以上の同盟罷業		作業所閉鎖		件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	総参加人員	
			件数			行為参加人員	労働損失日数	件数	行為参加人員	労働損失日数	件数									行為参加人員
21	6	220	1	7	1	7	7	1	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	5	213
22	4	20	1	5	1	5	5	1	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	3	15
23	6	225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	225
24	10	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	89
25	6	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	62
26	6	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	47
27	7	23	3	6	2	2	2	2	2	2	-	-	-	1	4	-	-	-	4	17
28	8	22	3	6	2	5	5	2	5	5	-	-	-	1	1	-	-	-	5	16
29	5	31	1	1	1	1	2	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	30
30	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8

※ H28年は半日以上同盟罷業と半日未満の同盟罷業双方が行われた争議があったため、総争議件数が表3-27と一致しない。

#### 4 労働委員会における調整・審査の取扱状況

平成30年中に奈良県労働委員会が取り扱ったあつせんは、「労働争議の調整」が3件で、個々の労働者と使用者との紛争を解決する「個別労働関係紛争のあつせん」は6件であった。前年と比較すると、前者は4件の減であり、後者は4件の増であった。

また、不当労働行為救済申立ての審査は4件で、前年と比較すると1件の増となっている。

(表3-19、表3-20、表3-21)

##### (1) 調整関係

表3-19 <労働争議の調整(あつせん)>

(単位:件)

区分		年					
		25	26	27	28	29	30
係属 件数	前年繰越	3	4	1	2	2	2
	新規申請	6	6	4	5	5	1
	計	9	10	5	7	7	3
終結 状況	解決	3	2	1	3	2	0
	打切り	1	6	1	2	3	2
	取下げ	1	1	1	0	0	0
	計	5	9	3	5	5	2
次年繰越		4	1	2	2	2	1

(注) 調停、仲裁はなし



表3-20 <個別労働関係紛争のあつせん> (単位：件)

区分		年					
		25	26	27	28	29	30
係属 件数	前年繰越	0	1	0	0	0	1
	新規申請	5	10	1	4	2	5
	計	5	11	1	4	2	6
終結 状況	解決	1	4	0	2	0	3
	打切り	3	6	0	2	1	1
	取下げ	0	1	1	0	0	2
	計	4	11	1	4	1	6
次年繰越		1	0	0	0	1	0

(2) 審査関係

表3-21 <不当労働行為救済申立ての審査>

ア 取扱状況

(単位：件)

区分			年					
			25	26	27	28	29	30
係属 件数	前年繰越		0	2	2	0	1	2
	新規 申立て	個人	0	0	0	0	0	1
		組合	3	3	0	2	1	1
		個人・組合	0	0	0	0	1	0
		小計	3	3	0	2	2	2
計		3	5	2	2	3	4	
終結件数			1	3	2	1	1	1
次年繰越			2	2	0	1	2	3

イ 終結状況

(単位：件)

区分			年						
			25	26	27	28	29	30	
命令 決定	全部救済		0	0	0	0	0	0	
	一部救済		0	2	1	0	0	0	
	棄却		0	0	0	0	0	0	
	却下		0	0	0	0	0	0	
	小計		0	2	1	0	0	0	
和解 取下げ	和	関	与	1	0	0	1	1	0
	解	無	関	与	0	1	0	0	1
	取下げ		0	0	1	0	0	0	
	小計		1	1	1	1	1	1	
計			1	3	2	1	1	1	

## 5 労働相談の状況

平成30年度の中小企業労働相談所への相談件数は331件であり、労働者側301件、使用者側30件で、労働者からの相談が多い。

規模別にみると、30人未満が131件と最も多く、次いで30～99人が67件、100～299人が27件、300人以上が33件となっている。

相談内容別にみると、「労働条件に関すること」が54.1%（179件）を占めており、そのうち「賃金」に関するものが31.8%（57件）、「労働時間、休日・休暇」に関するものが18.4%（33件）となっている。（表3-22）

表3-22<平成30年度 規模別・労使別及び相談内容別相談件数>

産業分類(大分類)	規模別件数					合計件数				
	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明	労働者計	正社員	非正社員	使用者	
D. 建設業	10	2	0	1	0	13	9	3	6	4
E. 製造業	12	7	2	2	1	24	20	13	7	4
G. 情報通信業	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
H. 運輸業、郵便業	0	5	1	0	1	7	7	6	1	0
I. 卸売業、小売業	8	5	5	6	5	29	27	12	15	2
J. K. 金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1	1	5	5	5	0	0
L. 学術研究、専門・技術サービス業	7	4	1	0	0	12	9	6	3	3
M. 宿泊業、飲食サービス業	5	1	0	2	3	11	11	4	7	0
N. 生活関連サービス業、娯楽業	12	2	2	4	2	22	21	6	15	1
P. 医療、福祉	23	11	7	4	8	53	49	21	28	4
O. 教育、学習支援業	4	0	0	0	5	9	9	3	6	0
その他	14	5	3	6	31	59	51	18	33	8
合計	97	43	21	26	58	245	219	98	121	26

  

相談内容	規模別件数					合計件数				
	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明	労働者計	正社員	非正社員	使用者	
労働組合及び労使関係に関すること	0	2	3	0	0	5	5	2	3	0
労働組合の結成、組織、活動	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0
労使協議制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働協約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体交渉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不当労働行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
争議行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	2	0	0	4	4	2	2	0
労働条件に関すること	78	34	14	13	40	179	165	75	90	14
就業規則	9	1	1	0	1	12	9	2	7	3
賃金	23	13	3	4	14	57	55	26	29	2
労働時間、休日・休暇	13	5	3	3	9	33	30	13	17	3
安全衛生	1	2	1	2	2	8	8	3	5	0
解雇、退職勧奨	8	3	3	0	1	15	15	6	9	0
退職、退職金	6	6	1	0	7	20	17	12	5	3
その他	18	4	2	4	6	34	31	13	18	3
雇用に関すること	11	4	3	3	5	26	20	11	9	6
人材の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定年制、退職管理	5	0	0	1	0	6	4	1	3	2
配置転換	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
高齢者の採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者の雇用	0	0	1	1	2	4	4	2	2	0
その他	5	4	2	1	3	15	11	7	4	4
職業能力開発に関すること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共職業訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業内職業訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業外職業訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者福祉に関すること	16	5	1	2	10	34	31	11	20	3
労働保険	7	1	0	1	2	11	10	3	7	1
退職金共済制度、財形制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生	5	1	0	1	6	13	12	3	9	1
その他	4	3	1	0	2	10	9	5	4	1
男女雇用機会均等に関すること	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0
均等待遇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セクシュアルハラスメント	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0
育児休業・介護休業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国人労働者問題						0	0			
その他の問題に関すること	26	21	6	15	18	86	79	38	41	7
職場の人間関係	9	13	5	7	2	36	34	17	17	2
苦情処理	0	2	0	0	1	3	3	1	2	0
その他	17	6	1	8	15	47	42	20	22	5
合計	131	67	27	33	73	331	301	137	164	30